

T C F D提言に関する気候変動への取り組みについて

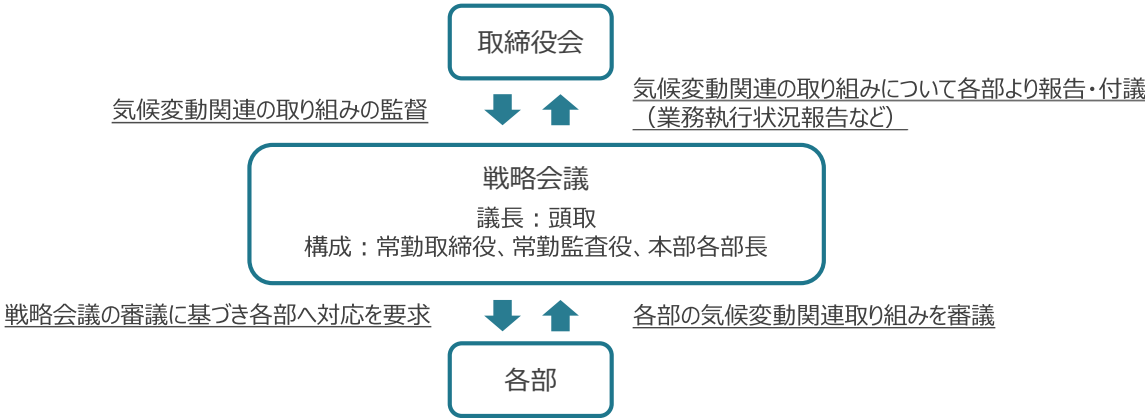
当行は、2024年3月にT C F D提言※に対する賛同表明を行い、気候変動に係る情報開示を進めております。
※ T C F D…金融安定理事会により設立された組織で、企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨

ガバナンス

- 方針**
当行は、経営理念である、地域密着・健全経営・人材育成のもと、サステナビリティに関する取り組みを推進するため、「かいぎんSDGs宣言」を公表しています。「自然環境の保全」、「地域経済の発展、持続的な成長」、「地域社会の活性化」の3つを重点項目に掲げ、地域金融機関の役割・特性を活かして地域経済の持続的な成長と地域社会の活性化に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。
かいぎんSDGs宣言に基づき、気候変動に係る情報開示を適切に進めてまいります。
- 体制**
気候変動を含むサステナビリティに関する具体的な取り組みは、頭取を議長とする戦略会議において審議し、本部各部より取締役会へ報告・付議を行う体制としています。



(<https://www.kaiho-bank.co.jp/about/kigyosdgs/>)



戦略

- リスク・機会**
当行では、気候変動への対応を重要な経営課題と位置付けており、「リスク」と「機会」を以下のとおり整理しています。

リスク	リスクの種類	リスクの分類	主な事例
	移行リスク	信用リスク	ＣＯ２排出に関する規制強化や炭素税の導入、技術革新への遅れ等による融資先の財務への影響
		評判リスク	環境へ悪影響を及ぼす事業者への融資や、気候変動への対応の遅れによる融資先の財務への影響
	物理的リスク	信用リスク	自然災害や海面上昇による融資先の事業活動の停滞や、当行担保物件への直接的な損害による不動産価値の毀損
		オペレーショナルリスク	自然災害や海面上昇による当行の営業拠点の毀損や、行員の被災による業務の中断

機会	機会の種類	主な事例
	市場	気候関連問題への適切な対応や積極的な開示による気運醸成、地域社会の脱炭素問題への関心の高まり
		気候変動問題の関心の高まりによる新たな市場の創出、新興市場の拡大
	商品・サービス	取引先の脱炭素関連の事業や設備投資に関する資金需要に対する融資機会の増加
		脱炭素関連サービスの需要の高まりによるビジネスマッチングやコンサルティング等の提供機会の増加
	資源の効率化	省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの活用によるエネルギー使用の効率化およびコスト削減

リスク管理

当行は、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行の事業運営に影響のある重要なリスクであると認識しています。今後は、シナリオ分析等により当該リスクを特定・評価していきます。
また、投融資においては、以下のとおり分野ごとの方針を明確にし、適切に対応いたします。

- 積極的に取り組む分野**
 - ✓ 気候変動リスクを低減するための省エネルギー、再生可能エネルギー事業
 - ✓ 企業の脱炭素化社会への移行対応
 - ✓ 持続可能な社会づくりに資する事業
 - ✓ 沖縄の海や緑など自然環境保全に資する事業
- 取り組みを原則行わない分野（環境・社会に対して大きな影響を与える分野）**
 - ✓ 核開発やクラスター弾など非人道的な兵器の開発・製造を行う事業
 - ✓ 違法な森林伐採事業
 - ✓ 大型の設備投資やプロジェクトでＣＯ２排出削減に悪影響を及ぼす事業（※）
※例外的に取り組む場合は、沖縄県独自の地理的・社会的課題を考慮し、個別案件ごとの背景や特性を勘案して判断いたします。

指標と目標

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用を促進し、ＣＯ２排出量削減を図ってまいります。

- ＣＯ２排出量の削減**
削減目標：2030年度のＣＯ２排出量を2013年度比60%削減（Scope1、Scope2）
※ガソリンにかかる排出量は車両燃料費および沖縄県ガソリン平均単価より算出

